

財務諸表に対する注記

1.平成20年公益法人会計基準を適用している。

2.重要な会計方針

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

建物附属設備：定額法によっている。

器具備品：定額法によっている。

ソフトウェア：定額法によっている。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の回収可能性を個別に見積もる方法を採用している。

なお、当期末において貸倒引当金の計上はない。

②退職給付引当金

期末要支給額の100%を計上している。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

3.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
小計	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当預金	6,750,000	2,600,000	0	9,350,000
退職給付引当預金	49,637,141	6,322,769	0	55,959,910
財政安定引当預金	100,000,000	0	0	100,000,000
施設拡充引当預金	30,000,000	0	0	30,000,000
災害医療支援引当預金	3,000,000	7,000,000	0	10,000,000
小計	189,387,141	15,922,769	0	205,309,910
合計	193,387,141	15,922,769	0	209,309,910

4.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000	0	4,000,000	
小計	4,000,000	0	4,000,000	
特定資産				
役員退職慰労引当預金	9,350,000	0	0	9,350,000
退職給付引当預金	55,959,910	0	0	55,959,910
財政安定引当預金	100,000,000	0	100,000,000	
施設拡充引当預金	30,000,000	0	30,000,000	
災害医療支援引当預金	10,000,000	0	10,000,000	
小計	205,309,910	0	140,000,000	65,309,910
合計	209,309,910	0	144,000,000	65,309,910

5.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	13,922,579	9,173,944	4,748,635
器具備品	17,453,760	15,317,146	2,136,614
リース資産	21,124,152	13,228,596	7,895,556
合計	52,500,491	37,719,686	14,780,805